

### レノバ、由利本荘市沖の開発を通じて地域共生・技術ノウハウ学ぶ 今後も公募参加に意欲、国内外での新規事業開発も加速

再エネ海域利用法制定の議論が開始される前から、秋田県由利本荘市沖にて洋上風力発電所の開発を検討していたレノバ。同海域は洋上風力のラウンド1対象海域として入札が2021年に実施され、同社も応札したものの、三菱商事エナジーソリューションズなどのコンソーシアムに敗れた。ただ、レノバのプロジェクト推進本部長である福真清彦執行役員は、「地域共生や技術面など、入札で得られたノウハウは非常に大きい」と話す。ラウンド1の印象や今後の展開を聞いた。

—ラウンド1では由利本荘市沖を落札できなかった

福真 衝撃的な落札価格だったが、三菱商事連合の工夫の賜物なのだろう。残念ながら、ラウンド1の時点では、弊社では追従するのは難しかったが、今後はより一層コスト努力をしていきたい。

—2020年には環境アセス準備書手続きまで終了していたが、調査の段階はどこまで進んでいたのか。また、レノバが落札した場合は、いつ着工できたか。

福真 相当数のボーリング調査まで終え、施工計画も詰めていたので、落札できていれば早々に着工できただろう。

—改めて開発の経緯は

福真 2015年に、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の浮体式洋上風力発電に関する委託事業を弊社が受託したことから始まる。その実証予定地が、秋田県由利本荘市沖だった。

一方、秋田県も2014年に「あきた沖合洋上風力発電導入検討委員会」を設置し、2015年には着床式洋上風力発電の「候補海域」を設定している。県が「第2期秋田県新エネルギー産業戦略」を策定した2016年に、我々も着床式での開発について自治体と協議を開始。さらに2017年3月にはエコ・パワー(現コスモエコパワー)、J R東日本エネルギー開発と共同で、秋田県および由利本荘市に協力要請を行った。

その後も開発に向けた調査や環境アセスメント手続きを進める中で、

2019年に東北電力が参画。2020年には、MHIヴェスタス(現ベスタス)の9,525kW風車採用や、建設業者として鹿島建設に優先交渉権を付与するなどの準備を進め、入札に臨んだ。「国内調達できるものはなるべく国内で」といった使命感みたいなものを抱いていた。

—再エネ海域利用法が制定される前から事業計画を進めていたが、同法によらない開発はできなかったのか。

福真 当初は、秋田県条例に基づく占用許可を前提に開発する予定だったが、金融機関と協議する中で根拠が条例のみでは占用期間の面で不十分ではないかという声もあった。並行して法律の整備に向けた議論が進んでおり、

30年の占用期間が明確に担保される再エネ海域利用法によることになった。

再エネ海域利用法は2019年に制定されているが、洋上風力に対する関心は今ほど高くなく、「レノバ1社入札になるのでは」という外部からの懸念の声も聞いたほどだった。他社が環境アセスメント手続きに着手したのも2020年以降で、当時はこのように多くの企業が入札に参加することは予想していなかった。

結果としてレノバが落札できなかったのは残念ではあるが、我々が他社に先じて開発を進めたことが日本の洋上風力に対する認識を変える一つのきっかけになり、現在の大きな期待感に繋がった面もあるのではないかと思っている。



福真氏



ープロジェクトを通して得られたことは

福真 大きくは2つあり、一つは地域との対話のやり方。漁業者や住民にとって洋上風力は未知のものであり、様々な不安や懸念がある。これらに対して一つ一つ真摯に向き合い、丁寧に説明を重ねることが絶対的に必要だと痛感した。

もう一つは技術的知見。社内でも洋上風力の経験を有している社員は少なかった為、陸上風力の経験者や土木関係のエンジニアなど様々な立場の人間が相当な議論を重ね、開発に向けた様々な調査活動を綿密に進めた事で、実践的能力に富むプロのエンジニア集団を社内に養成出来た。

ーラウンド1の結果を受け制度改正が進められている

福真 日本の洋上風力の制度設計は始まったばかりであり、より透明性が高くバランスの取れた制度にしていこうという政府の継続的な取り組みは評価している。

一方で、事業者の予見性の観点から、出来るだけ早く制度を確立していただきたいという思いもある。

具体的な内容については、現在、運用指針のパブリックコメントの手続きも進んでおり、議論の行方を見守っている状況だ。

ただ、ラウンド2以降で一番大きい

### 電源の保有及び開発状況(3/4)

#### 現在公表可能な事業リスト<sup>\*1</sup>(2022年8月現在)

- 2022年4月、阿武隈風力が着工
- 苓北風力は、今期中の着工を予定

電源	事業名略称	所在地	設備容量(MW)	買取価格(/kWh) <sup>*3</sup>	現況	出資比率	環境影響評価の進捗	運転開始年(目標) <sup>*4</sup>	FIT終了年
洋上風力	いすみ <sup>*5</sup>	千葉県	約[350-450]	未定	先行投資(公募対象事業)	-	配慮書完了	未定	-
	唐津 <sup>*5</sup>	佐賀県	調査中	未定	先行投資(公募対象事業)	-	配慮書完了	未定	-
陸上風力	阿武隈 <sup>*6</sup>	福島県	約147	22円	建設中	10%未済	完了	(2025年春)	(2045年頃)
	苓北	熊本県	54.6	21円	推進中	-	評価書の確定	(2025年頃)	(2045年頃)
	クアンチ <sup>*6</sup>	ベトナム	144.0	8.5セント	運転中	40.0%	-	2021年10月	2041年

<sup>\*1</sup> 開発中の事業は、開発状況や進捗及び環境影響評価を踏まえた意見等に鑑み、変更、遅延又は中止となる可能性がある。EPC契約書上で工事の着手日を退えた事業については、着工済み及び建設中フェーズとして表記  
<sup>\*2</sup> 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律(2018年12月7日公布)における公募  
<sup>\*3</sup> 買取価格は、売電先との実際の契約価格ではなく、各発電設備に対してFIT法に基づき適用されている固定買取価格(消費税法参照)  
<sup>\*4</sup> 開発中の事業における運転開始年は変更する可能性がある  
<sup>\*5</sup> 規模・運転開始年は、見通しが立った段階で改めてお示しします  
<sup>\*6</sup> 当社が開発を主導するマインリティ投資

#### レノバ2023年3月期第1四半期決算補足資料より

変化は、FITからFIP制度への移行ではないか。

#### ー今後の展望について

福真 もともとレノバは洋上風力に特化した会社ではなく、地域の様々な事情に応じたマルチな再エネ電源を展開する企業。今後とも洋上風力に限らず、幅広い再エネ電源の開発を進めていく。

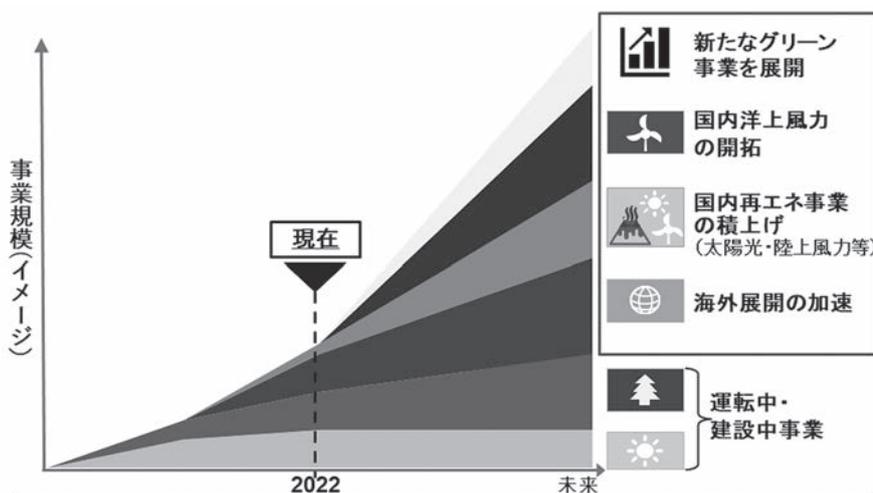
実際にバイオマスは複数の大型発電所が建設中で、地熱は熊本県の湯の谷案件が建設中、北海道函館市の恵山地

域でも調査中。太陽光はFIT制度に基づく従来型の大規模ソーラーの保有に加え、FIT制度に頼らない中小規模の発電所も新たに開発中。小規模水力発電もフィリピンで建設中だ。

勿論、風力の開発も続けている。陸上風力では、建設中の福島県阿武隈地域での案件に加え、熊本県苓北町の54.6MWの発電所は環境アセスメントを終え、今期にも着工する予定だ。また、ベトナムでは144MWの陸上風力が既に運転を開始している。

洋上風力の開発も継続していく。現在は千葉県いすみ市沖、佐賀県唐津市沖で案件開発を進めている。由利本荘市沖で培った知見を活かしていきたい。また、海外ではベトナムのベトロ・ベトナム・テクニカル・サービスと、同国での洋上風力発電事業の協業に関する覚書を締結した。南東部ビントゥアン省で150万kW~200万kWの開発を検討していく。

レノバは国内で数少ない再エネ専業会社であり、自社の成長が再エネ産業の発展を背負い、日本の脱炭素化をリードしていくのだというプライドを持って日々仕事をしている。我々が先頭に立って着実に実績を作り、業界を盛り上げていきたい。



レノバの成長イメージ(同社HPより)